平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務	事業名	包括外部監査事務	事業コート゛	1662			
担当課等	所属名	市長公室 行政経営課			担当係名		
	課長名	村上 秀樹	担当者名	小坂 直	美	電話番号	3842

1. 事務事業の基本情報

	施策の柱	におより 7 所 の 言い に ひ		施策		コード				
		信頼される質の高い行政	8	池水	計画的で効率的な行政運営の推進 	2				
総合計画体系	基本事業			関連予算	一般会計 2款 1項 6目 自治体経営推進事務	务(013-				
		公正な行政事務の確保	4	費目名	02)					
	特記事項									
事業期間	○ 単年度	〕 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度 ⇒ (開始年度 16年度~)								
東致東業の郷西	包括外部監	査は、外部監査人が、監査委員が行う財務監	査の中が	から自ら選定	した事件に関して、事務執行の合規性、費用された。	対効果や				
事務事業の似安	組織の合理化等の観点から監査を行うもので、市は監査結果に関する報告書の提出を受け、その中で指摘を受けた事項について措置計画を立てて適切な改善措置を行う。									
根拠法令等	地方自治法及び盛岡市外部監査契約に基づく監査に関する条例									

この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

平成9年の地方自治法改正により外部監査制度が導入されたが、本市では、監査制度を補完し、行政運営の一層の公正性の確保を図りつつ行財政構造改革を推進していくため、16年3月議会において「盛岡市外部監査契約に基づく監査に関する条例」制定の議決がなされ、16年度から導入した。

この事務事業に対して関係者(市民, 議会, 事業対象者, 利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか

行財政構造改革に係る市民説明会において、市民から監査機能の充実のための外部監査の実施に関し期待する意見があった。また、平成16年度から19年度までの監査 結果報告書の指摘事項や措置計画に基づく改善点や効果について及び20年度の報告に対する措置計画に対して議会定例会等で多くの議論が交わされた。また、18年 度に実施した「汚水処理事業の財務事務及び経営管理について」が全国市民オンブズマン連絡会議の「平成18年度包括外部監査の通信簿」において活用賞を受賞した。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか

市民から信頼される市政の実現のためには、引き続き外部監査制度の充実が求められる。

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象 としているのか)	A 市の全施策 B 市の全組織	⇒	②対象指標 (対象の大きさを	A. 市の施策数	単 位	施策
としているのか)			示す指標)	B. 市の組織数	単 位	課等
				C.	単 位	
③手段	22年度実績(22年度に行った主な活動)	⇒	④活動指標	A. 外部監査対象事件数	単位	件
(事務事業の内容, やり方, 手順)	外部監査人を選任し、監査人が選定した事件について監査を受け、その結果報告書で指摘を受けた事項について措置計画を立てて公表した。 分対象事件名「清掃事業に関する事務の執行等につい		(事務事業の活動 量を示す指標)	B. 外部監查指摘件数	単位	件
	〇 以家事件名「清掃事業に関する事務の執行寺について」 て」 また、以前に指摘された事項の措置計画に基づき改善 措置を講じ、その状況を公表した。			C. 外部監査実地検査日数	単位	田
	23年度計画(23年度に計画している主な活動) 外部監査人を選任し、監査人が選定した事件について					
	監査を受け、その結果報告書で指摘を受けた事項について措置計画を立てて公表した。 また、以前に指摘された事項の措置計画に基づき改善措置を講じ、その状況を公表した。					
⑤意図 (この事業により 対象をどのように 変えるのか)	市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理の適正化を図る。	弁	⑥成果指標 (意図の達成度を 示す指標)	A. 平成19年度改善措置率(外部監査指摘件数のうち改善措置済件数/外部監査指摘件数×100) 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単 位	%
				B. 平成20年度改善措置率(外部監査指摘件数のうち改善措置 済件数/外部監査指摘件数×100) 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
				C. 平成21年度改善措置率(外部監査指摘件数のうち改善措置 済件数/外部監査指摘件数×100) 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
⑦結果 (上位基本事業	公正に行政事務が行われる	⇒	⑧上位成果 指標	行政訴訟件数(単位:件) 選挙争訟件数(単位:件)		
(工位基本事業 の意図:上位の 基本事業にどの ように貢献する か)			(上位基本事業の 成果指標)			

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

<u> </u>	ず木の古住1日1示の大根及の口1示旧								
区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象	市の施策数	施策	41	41	41	41	41	41	26 年度
指標A									41
対象	市の組織数	課等	109	106	99	99	99	99	26 年度
指標B									99
対象 指標C									年度
活動	外部監査対象事件数	件	1	3	1	1	1	1	26 年度
指標A									1
活動	外部監査指摘件数	件	49	113	-	42	-	-	26 年度
指標B									-
活動	外部監査実地検査日数	日	19	7	-	33	-	-	26 年度
指標C									-
成果	平成19年度改善措置率(外部監査指摘件数のうち改善措置済件数/外部監査指摘件数×100)	%	36	74	85	83	100	100	26 年度
指標A	件数/外部監查指摘件数×100)								100
成果	平成20年度改善措置率(外部監査指摘件数のうち改善措置済	%	-	23	50	31	75	100	26 年度
指標B	件数/外部監査指摘件数×100)								100
成果	平成21年度改善措置率(外部監査指摘件数のうち改善措置済	%	_	-	25	19	50	75	26 年度
指標C	件数/外部監查指摘件数×100)								100

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	****
事業費	A	千円	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	****
財源	④ 国	千円							****
内訳	⑤県	千円							****
	⑥地方債	千円							****
	⑦一般財源	千円	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	****
	⑧その他	千円							****
	合 計(④~⑧) (=A)	千円	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	****
	延べ業務時間数	時間	250	250	250	300	300	300	****
耶	裁員人件費 (B) (臨時職員賃金は, 事務費に含む)	千円	1,000	1,000	1,000	1,200	1,200	1,200	****
	ト ー タルコスト (A) + (B)	千円	10,000	10,000	10,000	10,200	10,200	10,200	****

3. 事務事業の評価(See)

必要	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか?	見直す余地がある● 結びついている⇒ 4. 事務事業の改革案へ							
必要性評価		理由:市全体の事務について監査委員監査を補完する外部監査を実施することによって、信頼される質の高い行政の実現と、適正な組織機構と予算で、効果的かつ効率的に事業を執行することにつながる。							
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか? 税金を使って達成する目的ですか?	見直す余地がある⇒ 4. 事務事業の改革案へ妥当である							
		└「妥当」とする理由: ● 法定事務である ○ 内部管理事務である ○ その他							
		理由:							
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか? 広げら れませんか? また絞らなくてよいですか?	拡大または絞る余地がある							
		□「妥当」とする理由: 金 法定事務である 内部管理事務である その他							
		理由:							
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか?	 拡大または絞ることができる 現状で妥当である ⇒ 4. 事務事業の改革案へ							
		□「妥当」とする理由: ● 法定事務である ○ その他							
		理由:							
有効性評	成果がもっと向上する余地はありますか?								
評価		その内容:行政側の適切な資料提供等により成果の向上が期待できる。							
川	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合,施策の成果に及ぼす影響はありますか?	影響がない ■ 影響がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ							
		その内容:法定事務であることから廃止・休止はできないが、仮に廃止・休止となれば、監査機能に対する市民の信頼感の低下や監査を受ける行政側の緊張感が希薄化するおそれがある。							
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国, 県, 市の内部, 民間)はありませんか?	■ 類似事業がある) 類似事業がない							
		事業名:監査委員による監査							
		※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか?							
		統廃合・連携検討							
		理由:外部監査は監査委員監査を補完するものとして、地方自治法で役割が制度化されている。また、平成 20年4月の中核市移行に伴い、外部監査の実施が義務付けられている。							
効率性評点	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を節減できる余地はありませんか?	○ 削減余地がある● 削減できない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ							
価		理由:上限を900万円としている委託料は他の自治体と比較して低額であり、現在求めている監査の成果を維持させるためには、これ以上の削減は困難である。							
	③人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか?	● 削減余地がある○ 削減できない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ							
		その内容:監査報告書の作成以降の業務処理が日程的に厳しいが、スケジュールを調整して業務量の分散・均一 化を図ることにより業務時間数を削減できる余地がある。							
公里	⑩受益機会の適正化余地	□ 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ							
公平性評価	受益機会の適正化余地はありますか?	○公平・公正である							
一個		理由:							
	⑪費用負担の適正化余地								
	受益者の費用負担の適正化余地はありますか?	○ 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ○ 公平・公正である ● 特定の受益者はいない							
		理由:							

4. 事務事業の改革案(Plan)

4. 季務事業の改革案(Plan)

①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など)
※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること
年間スケジュールを調整し、業務が一時期に集中しないよう計画的な業務処理とするほか、実地検査時における適切な資料提供等を行う。
②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか? それをどう克服していきますか?
(関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)
監査対象部署に対して的確な監査を受けるよう指導するとともに、監査人と投稿業をでいまった。

5 課長音見

<u> </u>	* TY 100 7 C				
	(1)一次評価者	としての評価結	果		(2)全体総括(振り返り, 反省点)
一次評価	① 必要性:	● 妥当	○ 見直し余地あり		「清掃事業に関する事務の執行等について」をテーマに監査を実施し、計画的かつ効率的な監査が実施できるよう努めた。また、監査結果等に基づき措置計画を策定し、計画的に措置を講じることとしているが、措置計画のフォローアップに努めた。
価	② 有効性 :	○ 妥当	● 見直し余地あり	" <mark>-</mark> /	食給未等に基づき指値計画を束定し、計画的に指値を講しることとしているが、措置計画のフォローアップに努めた。
	③ 効率性 :	● 妥当	○ 見直し余地あり		
	④ 公平性 :	● 妥当	○ 見直し余地あり		
	(3)今後の事務	の方向性(改革	古改善案)	1	
今後の方向性と	□ 終了 ☑ 継□ 廃止 □ 休		□ 現状維持(従来通りで特に □ 改革改善を行う □ 事業統廃合・連携	改革改善	善をしない)
の方向性と改革改善案	<u></u>	±	<u></u>		
条	万同付けの埋 	由と改革改善の	の内容		
	監査対象 容の充実に		らくの時間を要する傾向にあることから	,実地検	食査日程の十分な確保に向けて, 監査人への迅速な資料提供と資料内